

平成24年度

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

事業計画書

公益財団法人浜松国際交流協会

平成 24 年度事業の方針

背景

全国の外国人登録者数は、昨年 3 月の東日本大震災の影響もあり、平成 20 年のリーマンショックによる経済危機から 3 年連続で減少している。しかし、一方で永住者の数はむしろ着実に増加している。浜松市においても、外国人登録者数はブラジル国籍者を中心に減少しているが、在留資格別の内訳をみると、永住者が半数以上を占め、日本にとどまる外国人は、世代交代や日本国籍取得も進み、定住の深度はますます進んでいる。

また、平成 24 年 3 月から日伯年金協定が発効し、7 月からは新しい在留制度が施行されるなど在住外国人を取り巻く国政レベルの制度の整備も進んできている。

そのような状況の中、当協会は設立してから平成 24 年で 30 周年を迎えるが、多文化共生社会の実現に向け、その使命の重要度は増している。

重点事項

当協会は 30 年の歴史の中で、浜松市における国際交流、多文化共生施策を推進してきた。しかしその一方で、まだ多くの日本人市民にとって、国際交流や多文化共生はなじみが薄く、外国人市民にとっても当協会の存在が充分周知されているとは言い難い。

国際交流の推進と多文化共生社会の実現には、地域住民の理解と協力が不可欠であり、市民協働により事業を実施していくことが必要である。

そこで当協会は、本地域の国際化施策推進の取りまとめ役である地域国際化協会として、活動を進める市民や団体とのネットワークのさらなる深化を図るとともに、行政と市民活動団体、そして外国人コミュニティのつなぎ役としての役割を果たしていく。

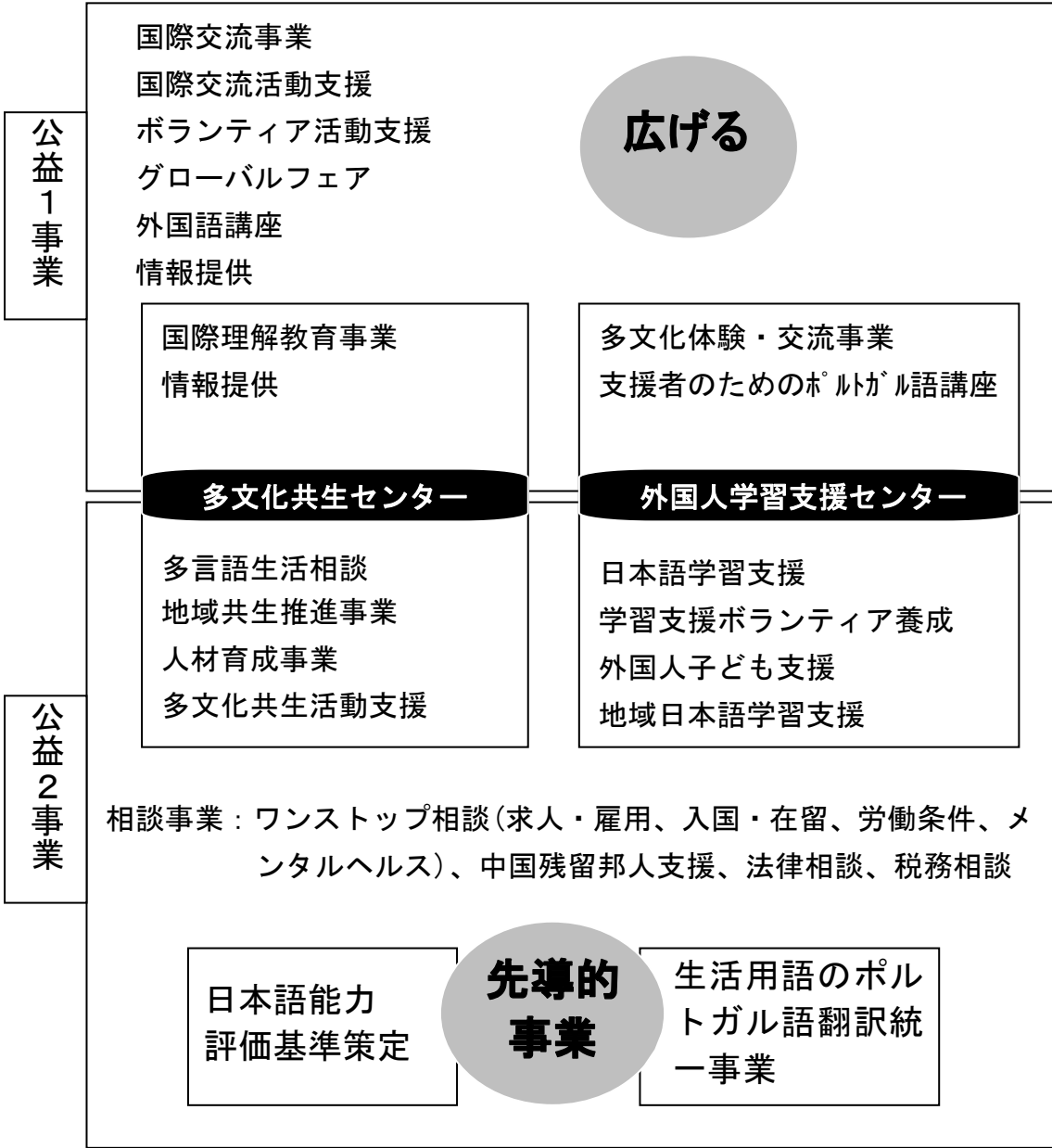
さらに、Web やマスメディアを活用した情報提供を積極的に行い、これまでアプローチが不十分であった若年層への働きかけも含め、幅広い層へ周知を図る。

専門分野の先導的な取り組みに関しては、当協会に関わる専門的な人材のネットワークを活かして、日本語能力評価基準の策定や、生活用語のポルトガル語翻訳統一事業等に取り組んでいく。

組織運営

事業を安定して推進していくために自主財源の確保に積極的に取り組む。魅力的な事業展開により事業収入の増と個人・賛助会員の増強を引き続き図るとともに、日本政府やブラジル政府、関連機関との連携により事業受託や補助金事業、事業共催を獲得する。さらに、公益財団法人としての特徴を活かし、積極的に寄付を募るなど様々な方法で安定した財源の確保に努める。

公益財団法人浜松国際交流協会



多文化共生社会の推進



公益事業 1 (国際理解・交流事業)

■国際理解教育 (13,192 千円)

国際理解教育事業 (委託：多文化共生センター事業)	浜松市 JICA デスクと連携を図りながら、市内の小中高大学校並びに社会教育の現場への出前講座を行うほか、国際理解教育の普及活動をコーディネートする。
多文化体験・交流事業 (委託：学習支援センター事業)	日本人と外国人がそれぞれの文化体験を通して、異文化理解と交流を深める。年 20 回の体験講座のほか、 新 新規事業として年 4 回の国際理解・交流イベントを開催する。国際交流機関や市民団体、外国人コミュニティ等との連携により実施する。
グローバルフェア (自主事業)	国際理解のための一大イベント。国際理解教育ワークショップを中心に、ステージ企画などを行う。市民グループ及び JICA 中部と共催。
国際協力事業 (自主事業)	浜松市 JICA デスクや大学のフェアトレード推進サークル等と連携してフェアトレード関連事業等を共催で行うなど、国際協力関連事業を開催する。

■外国語講座 (3,906 千円)

国際交流のための 外国語講座 (自主事業)	ニーズの高い中国語、英語、インドネシア語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語の講座を開講。交流のための基礎的な語学を学ぶ。
国際交流のための 外国語サロン (自主事業)	Let's E-会話、中国語サロン、スペイン語サロン、英語で学ぶ国際社交術など、外国語でおしゃべりをする事で在住外国人と交流を深めたり、様々な国の社会文化を学ぶ。
外国人支援者のための ポルトガル語講座 (委託：学習支援センター事業)	市内幼稚園・保育園・小中学校等の教員や外国人支援を行うボランティアを対象としたポルトガル語講座。Semente para o Futuro (将来のたね) と協働して企画運営を行う。 新 小中学校教員向けに夏季特別講座を開催する。

■国際交流 (3,172 千円)

各国文化紹介イベント (自主事業)	各国関連団体や市民団体などと連携し、様々な国や地域の文化・社会を紹介することで異文化理解と国際交流を深める。多くの市民が気軽に異文化交流できる機会とする。
国際交流の集い (自主事業)	初めて国際交流に関わる人向けに、気軽に参加できる交流会を設ける。国際交流・多文化共生に関心を持ってもらい、携わる人のすそ野を広げる。
親子まち歩き (自主事業)	在浜松ブラジル総領事館等の協力により、普段はできない領事館見学やエスニックレストランでの食事など、夏休みの子ども向け社会科見学イベント。
国際交流共催事業 (自主事業)	「ゆかたコンテスト」「まるかじりインドネシア」「ポルトガル語スピーチコンテスト」など、在浜松ブラジル総領事館、ブラジル銀行浜松支店、市民グループ等と共催で多様な事業を行う。

■ボランティア活動支援 (1,350 千円)

ボランティア コーディネート (自主事業)	浜松市内で開催される国際的なイベント等で必要とされる通訳のコーディネートや、日本文化・外国文化紹介など様々な分野で HICE ボランティアバンクの活用を行う。
ボランティア研修 (自主事業)	災害ボランティアに関する研修などを関係機関と共催で行う。
ホームステイ コーディネート (自主事業)	海外から浜松市への訪問者に家庭生活を体験してもらうホームステイプログラムや、大学の留学生との交流を目的としたホームステイなどを、HICE ボランティアバンクを活用して行う。

■国際交流活動支援 (9,441 千円)

補助金交付事業 (浜松市補助金)	浜松市内で活動する国際交流・多文化共生関係団体を支援するため国際交流・多文化共生推進事業費補助金を交付する。 新 多文化共生事業に重点的に補助を行う。
浜北地区支援 (委託：学習支援センター事業)	旧浜松市外の浜北地域における在住外国人のための日本語教育事業を支援。
天竜事業 (委託：学習支援センター事業)	旧浜松市外の天竜地域における国際交流・多文化共生事業の推進。

■情報提供 (7,627 千円)

機関紙 HICE NEWS の発行 (自主事業)	HICE の活動や国際交流・多文化共生に関する情報を提供する情報誌を発行（日本語、ポルトガル語、英語）。
ホームページによる 情報発信 (委託：多文化共生センター事業) (委託：学習支援センター事業) (自主事業)	多言語情報ツールとしてホームページを運用する。多文化共生センター、学習支援センター、浜松国際交流協会の3つのサイトを運用。
新 Web 活用による 情報提供 (クリア助成金事業)	Web による多言語の情報提供を行うことにより、外国人を中心とした、より広い層に効果的に情報を届ける。メールニュースやソーシャルネットワークを活用し情報提供に努める。
マスメディア等活用による 情報提供 (自主事業)	マスメディア（ラジオ、新聞、雑誌、屋外ポスター掲示等）を活用し情報発信を行う。
情報提供コーナーの運 営 (委託：多文化共生センター事業)	情報提供ボランティアを配置し、国際交流等に関する様々な情報を提供する。
図書・資料コーナー (自主事業)	国際交流、多文化共生、国際協力、国際理解などのテーマに関する図書や資料の収集と貸し出しを行う。

公益事業 2（在住外国人支援事業）

■日本語教育（22,777千円）

<p>日本語学習支援 (委託：学習支援センター事業)</p>	<p>在住外国人のための日本語教室。実践的なコミュニケーションの場として、様々なニーズに対応できる教室を HICE 日本語ボランティア有志の会（With U-Net）と協働運営。</p> <p>新 検定漢字クラス 日本語能力検定試験対策クラス</p>
<p>学習支援ボランティア養成 (委託：学習支援センター事業)</p>	<p>在住外国人に対する日本語学習支援などを行うボランティアを養成するための講座。日本語ボランティア養成講座運営委員会（ネクスト）と連携し、人材育成を進める。</p> <p>新 日本語ボランティアのための基礎文法講座 日本語ボランティアスキルアップ講座</p>
<p>新 地域日本語学習支援 (委託：学習支援センター事業)</p>	<p>各地域において活動する日本語学習支援者に対し、情報の提供やスキルアップのための講座を開講するとともに、相互協力のネットワークを構築する。また、市民によるボランティアグループの立ち上げを支援し、市内の日本語学習支援体制の拡充を目指す。</p> <p>日本語学習支援団体ネットワーク会議</p> <p>新 日本語学習支援のための多文化共生講座 地域日本語学習コーディネート</p>
<p>新 日本語能力評価基準策定 (自主事業)</p>	<p>日本語教室受講者の学習成果の指標として、日本語能力の評価基準を作成する。これにより、学習者の学習目標を明確にし、学習意欲の高揚を図るとともに、評価結果を活用した、外国人の社会参加・エンパワメントにつなげる。</p>

■相談事業（18,071千円）

多言語生活相談 (委託：多文化共生センター事業)	各国語や各国文化に精通した相談員を配置し、生活相談を行う（対応言語／ポルトガル語、英語、スペイン語、中国語、タガログ語）。
ワンストップ相談 (他機関連携)	各機関と連携し、外国人に対しワンストップでの相談体制を敷く。（求人情報・雇用保険手続き相談、入国・在留手続き相談、労働条件相談）
メンタルヘルス相談 (委託：浜松市)	ブラジル人の心理学者及びカウンセラー2名を配置。メンタルヘルス相談や相談機関及び医療機関への受診の際の通訳を行う他、講習会等も実施。
中国残留邦人支援 (委託：浜松市)	中国語のできる支援相談員を市内の各区役所に派遣し、中国残留邦人の帰国者を対象にした相談を行う。必要に応じて医療機関への通訳派遣等も行う。
法律相談 (自主事業)	静岡県弁護士会の協力のもと、弁護士による多言語通訳つきの相談会を実施。
税務相談 (自主事業)	税理士会及び税務署との共催で在住外国人の確定申告の支援を行う。
人材育成事業 (委託：多文化共生センター事業)	外国人相談員や通訳などのスキルアップのためにソーシャルワーク研修を行うほか、相談員のネットワークを図り、多様化する外国人市民からの相談への対応の充実を図る。また、外国人コミュニティのエンパワメントや多文化共生活動を行う自主グループの立ち上げ支援を行い、多文化共生に資する人材を育成する。
ポルトガル語翻訳統一 (クリア助成金事業)	ブラジル人住民に正確な情報を提供するために、生活や防災に必要な用語のポルトガル語翻訳の統一を図り、各機関の窓口に配布し周知を図る。

新

■外国人子ども支援 (1,265 千円)

外国人子ども学習支援 ボランティア養成 (委託：学習支援センター事業)	外国人の子どもの学習支援を行うボランティアの養成を行う。市民グループ「子どもサポーターズクラブ」や教育委員会と連携し、学校や子どものニーズに合わせたボランティア活動につなげる。
---	--

■地域共生推進事業 (2,985 千円)

地域共生支援 (委託：多文化共生センター事業)	特に外国人集住地区において日本人・外国人住民が協働して地域づくりを行うことを支援する。個々の相談やニーズに応じる他、地域共生自治会会議を開催する。 新 自治会回覧文書の外国語翻訳版基本フォーマット作成
新 地域防災対策支援 (自主事業)	防災訓練等に外国人住民が広く参加するように自治会の支援を行うとともに、その仕組みづくりを行う。
新 多文化共生活動支援 (委託：多文化共生センター)	浜松市内において多文化共生活動を行う者・団体に対し、情報の提供やスキルアップのための講座を開講するとともに、相互協力のネットワークを構築することで、市内の推進体制の拡充を目指す。